

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区西中島3丁目23番9号 中里第2ビル8階	氏名	株式会社ビーバーレコード 代表取締役 春田 幸裕
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		温浴事業を主として、リラクゼーション事業、飲食・レストラン事業、アミューズメント事業、カラオケ事業などを行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	9,369 t-CO ₂	9,107 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,934 t-CO ₂	9,583 t-CO ₂
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	3.9%	14.8%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.7%	15.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

温室効果ガス排出量は延床面積に影響することから、本計画書では、延床面積を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成30年度において、大阪府内における温室効果ガスを原単位ベースで3%削減する目標をかかげるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギーの使用は増えてきましたが、面積の増加や熱源機の効率的な運転管理(管理基準の順守)のおかげでエネルギー原単位は下がりました。 また、買電をCO2排出係数が低い電力会社に一部変えたことにより削減できています。</p>
--

(2) 推進体制

省エネルギー推進委員会により、省エネ活動を推進・継続させ、結果の検証と継続的改善を行います。

実績報告書

		東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス		日立金属株式会社 代表執行役執行役社長 平木明敏
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		マグネット及び材料の研究開発、電子部品の製造・開発		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	8,121 t-CO ₂	7,483 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,965 t-CO ₂	8,257 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	-0.4%	13.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.0%	-0.7%	13.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産金額)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

エネルギー原単位削減率(原油換算、平成27年度対比) :

	第1年度	第2年度	第3年度
削減目標	28年度	29年度	30年度
3%	1.0%	1.0%	1.0%

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度に対して、第1年度は研究開発部門の実験設備の増強により、エネルギー使用量が増加した。第2年度は、研究部門の移転によりエネルギー使用量が減少した。第3年度には、クリーンルーム用の都市ガス吹き式冷水チラーを電気式へ変更する計画であり、CO2排出量の削減を図る。</p>

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムに準拠し対応を図ると共に、毎月の会議において設備のメンテナンス面と生産技術の両面から提案し、改善に関わる検討等を推進する。

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区若松町33番8号	氏名	株式会社ヒューテックノオリン 代表取締役社長 綾 宏将
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍・冷蔵食材の保管配送事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2016年	4月	1日	～	2019年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,340 t-CO ₂	3,244 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	3,546 t-CO ₂	3,454 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (2018 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	0.1 %	2.9 %
削減率 (平準化補正ベース)		%	-0.2 %	2.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度(平成27年度)に対し、平成29年度は2.9%減となった要因として、年間物量が減少したことにより稼働時間が減ったため、連動してエネルギー使用量も減少したと考えられます。</p>

(2) 推進体制

朝礼や安全衛生委員会場を利用して、節電意識強化のための呼びかけを実施しました。
今後も節電の状況把握と情報の共有化を図り、電気の需要の平準化対策も意識して省エネ対策、
設備改善に努めます。